【様式１】

参加申込書

令和　　年　　月　　日

（あて先）小田原市長

事業者名

所在地

代表者役職氏名　　　　　　　　　　　　　　　㊞

担当者名

　　　　　　　　　　　　　　　所　　属

　　　　　　　　　　　　　　　電話番号

　　　　　　　　　　　　　　　FAX番号

　　　　　　　　　　　　　　　Eメール

　小田原市新しい学校づくり推進基本方針策定支援業務委託プロポーザルの参加を申し込みます。

　なお、提出する書類の全ての記載事項は、事実と相違ないことを誓約します。

|  |
| --- |
| 参加資格要件（実施要領 ３に掲げる要件）・該当する方に○を付ける |
| 小田原市契約規則第５条の規定の該当の有無 | 　　有　　・　　無 |
| 小田原市競争入札参加資格の有無 | 　　有　　・　　無 |
| 民事再生法・会社更生法の申立ての有無 | 　　有　　・　　無 |
| 小田原市、神奈川県又は国（独立行政法人を含む。）の指名停止措置の有無 | 　　有　　・　　無 |
| 地方税及び国税の滞納の有無 | 　　有　　・　　無 |
| プロポーザル審査委員会委員との親族関係の有無 | 　　有　　・　　無 |

【様式２】

共同企業体結成届

小田原市長　様

　　私たちは、小田原市新しい学校づくり推進基本方針策定支援業務委託プロポーザルに関し、共同企業体を結成し、共同連帯責任をもって業務の遂行にあたりますことを届け出ます。

　　　　　　　　　　　　　代表者　　所　在　地

商号又は名称

代表者職氏名 　　　　　　　　　　　㊞

　　　　　　　　　　　　　構成員　　所　在　地

商号又は名称

代表者職氏名 　　　　　　　　　　　㊞

　　　　　　　　　　　　　構成員　　所　在　地

商号又は名称

代表者職氏名 　　　　　　　　　　　㊞

（添付書類）

　当該委託業務を共同企業体により受託する意思を明確にした協定書（契約当事者となる代表企業及び構成員の記名押印をした書面であること）を併せて提出すること。

【様式３】

事業者概要

（令和３年４月１日現在）

|  |  |
| --- | --- |
| 設立年月 | 　　　　昭和・平成・令和　　　　　年　　　　月 |
| 資本金 | 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円 |
| 事業概要 |  |
| 従業員数 | 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　人 |
| 本業務に有用な資格等を有する人数 | 資格等名称：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　人 |
| 資格等名称：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　人 |
| 資格等名称：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　人 |
| 担当営業所 | 名称：住所： |
| 国際規格の取得状況 |  |
| 組織図 |  |

※共同企業体として応募する場合は、構成員ごとに作成してください。

※欄内に示しきれない場合は、別紙にて提出してください。

【様式４】

同種・類似業務受託実績

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 業務件名 | 該当に○ | 発注者 | 契約期間 | 契約金額 |
| 1 |  | 同種 |  | 　　年　月～　　年　月 | 円 |
| 類似 |
| 2 |  | 同種 |  | 　　年　月～　　年　月 | 円 |
| 類似 |
| 3 |  | 同種 |  | 　　年　月～　　年　月 | 円 |
| 類似 |
| 4 |  | 同種 |  | 　　年　月～　　年　月 | 円 |
| 類似 |
| 5 |  | 同種 |  | 　　年　月～　　年　月 | 円 |
| 類似 |
| 6 |  | 同種 |  | 　　年　月～　　年　月 | 円 |
| 類似 |

* 実施要領３(1)キに掲げる同種・類似業務の実績を記入してください。
* 単体企業、共同企業体いずれの場合も、最大６件（共同企業体の場合は、共同企業体の実績又は構成員の実績を合わせて最大６件）の実績を記入してください。
* 計画名称に「適正規模・適正配置」が入っているかどうかにかかわらず、計画の中で適正規模・適正配置の考え方が示された計画である場合は「同種」、それ以外の計画は「類似」に○を付けてください。
* 業務継続中の契約も実績として取り扱いますが、同種業務の契約を優先して記載してください。
* 記入した業務について、契約書（鑑）の写しを添付してください。

【様式５】

業務実施体制（配置従事者）調書

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 管理技術者 | 担当者１ | 担当者２ |
| 氏　　名 |  |  |  |
| 年　　齢 | 　　　　　歳 | 　　　　　歳 | 　　　　　歳 |
| 所　　属 |  |  |  |
| 役　　職 |  |  |  |
| 実務経験年数 | 　　　　　年 | 　　　　　年 | 　　　　　年 |
| 資　　格修了学位（本業務に有用であるもの） |  |  |  |
| 業務実績１ | 業務名 |  |  |  |
| 該当に〇 | 同種 | 類似 | 同種 | 類似 | 同種 | 類似 |
| 従事期間 | 　　　年　　月～　　　年　　月 | 　　　年　　月～　　　年　　月 | 　　　年　　月～　　　年　　月 |
| 立　場 |  |  |  |
| 業務実績２ | 業務名 |  |  |  |
| 該当に〇 | 同種 | 類似 | 同種 | 類似 | 同種 | 類似 |
| 従事期間 | 　　　年　　月～　　　年　　月 | 　　　年　　月～　　　年　　月 | 　　　年　　月～　　　年　　月 |
| 立　場 |  |  |  |
| 本業務の担当業務内容 |  |  |  |

※　本業務を担当する従事者３名以内を記入してください。その際、客観的評価の対象となる主たる従事者については、「担当者１」の欄に記入してください。

※　当該配置従事者は、死亡、傷病、退職等の極めて特別な理由が生じた場合を除き、原則、変更は認められません。

※　業務実績は、過去10年間（平成23年度から令和２年度まで）において、該当の従事者が携わった、実施要領３(1)キに掲げる同種・類似業務の実績を記入してください。

* 業務継続中の契約も実績として取り扱いますが、同種業務の契約を優先して記載してください。
* 業務実績に記入した業務について、契約書（鑑）の写しを添付してください。

※　業務実績の立場は、当該業務での役割（管理技術者等）を記入してください。

【様式６】

質問書

令和　　年　　月　　日

|  |  |
| --- | --- |
| 事業者名 |  |
| 担当者名 |  |
| 連絡先 | 所　　属 |  |
| TEL |  |
| FAX  |  |
| E-mail |  |

|  |  |
| --- | --- |
| 質問内容 | 該当箇所 |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |

* 該当箇所欄は、質問の対象となる書類（実施要領・仕様書など）、ページ、項目などを記入してください。
* 記載の内容は、原則、そのまま回答と共に市ホームページに公表します。
* 記載欄が不足する場合は、適宜、追加して記載してください。
* 提出は電子メールによるものとし、下記アドレスに送信するとともに、電話で受信の確認をしてください。メールアドレス：kyo-somu@city.odawara.kanagawa.jp

【任意様式】

業務工程表

|  |
| --- |
| ・Ａ３サイズ横使い片面１枚に２年分の工程を記載し、Ａ４サイズに折り込むこと。 |

【任意様式】

企画提案書

|  |
| --- |
| ・表紙は付けずに、Ａ４サイズ片面印刷で20ページ以内とし、ページを付番すること。（Ａ３サイズの使用も認めるが、１ページでＡ４サイズ２ページに換算する。Ａ４サイズに折り込むこと。）・文字サイズは10ポイント以上（図表等はこの限りでない。）とする。 |

【任意様式】

参考見積書

|  |
| --- |
| ・Ａ４サイズ、片面印刷とする。・２年度分の合計額と各年度の額を記載し、その算出根拠となる積算内訳を明記する。仕様書の「４ 業務内容」の(1)から(9)についてはその内訳が分かるように示すこと。・見積額は、消費税及び地方消費税も含めて記載する。・合計額及び各年度の額は、実施要領２(4)に示す上限額を超えないこと。 |

【様式７】

辞退届

令和　　年　　月　　日

（あて先）小田原市長

事業者名

所在地

代表者役職氏名　　　　　　　　　　　　　　　㊞

担当者名

　　　　　　　　　　　　　　　所属

　　　　　　　　　　　　　　　TEL

　　　　　　　　　　　　　　　FAX

　　　　　　　　　　　　　　　E-mail

　小田原市新しい学校づくり推進基本方針策定支援業務委託プロポーザルに参加申込書を提出しましたが、辞退いたします。

|  |
| --- |
| 辞退理由 |